

4 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	53,731,024,396	52,471,691,268	1,259,333,128	—	1,259,333,128
地方卸売 市場事業費	601,747,459	362,667,756	239,079,703	—	239,079,703
用品調 達事業費	62,527,025	62,527,025	0	—	0
育英事業費	9,024,822	9,024,822	0	—	0
農業共 済事業費	18,743,498	10,936,294	7,807,204	—	7,807,204
都市整 備事業費	2,743,582,711	2,743,582,711	0	—	0
公共用地先行 取得事業費	11,005,658,722	11,005,658,722	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	48,579,855	48,391,931	187,924	—	187,924
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業費	36,346,080	15,854,090	20,491,990	—	20,491,990
青少年健全 育成事業費	5,710,650	5,710,650	0	—	0
介護保 険事業費	30,832,535,579	30,302,321,715	530,213,864	—	530,213,864
後期高 齢者医療事業費	4,109,914,562	3,991,289,393	118,625,169	—	118,625,169
駐車 場事業費	376,019,122	376,019,122	0	—	0
廃棄物 発電事業費	315,829,885	234,035,291	81,794,594	—	81,794,594
競艇 場事業費	71,305,848,133	70,918,426,367	387,421,766	—	387,421,766
合 計	175,203,092,499	172,558,137,157	2,644,955,342	—	2,644,955,342

参照：審査資料P.66

* 用品調達事業費会計は、平成24年3月31日で廃止されている。

歳入決算額は1,752億309万円、歳出決算額は1,725億5,813万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は26億4,495万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	54,778,968,000	52,981,689,000	1,797,279,000	3.4
調 定 額	61,296,782,901	60,012,528,587	1,284,254,314	2.1
収 入 済 額	53,731,024,396	52,352,015,811	1,379,008,585	2.6
対予算現額 (%)	98.1	98.8	-	0.7
収 入 率 (%)	87.7	87.2	-	0.5
不 納 欠 損 額	1,101,020,488	1,229,805,144	128,784,656	10.5
収 入 未 済 額	6,474,588,765	6,441,736,807	32,851,958	0.5

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	54,778,968,000	52,981,689,000	1,797,279,000	3.4
支 出 済 額	52,471,691,268	51,409,904,457	1,061,786,811	2.1
対予算現額 (%)	95.8	97.0	-	1.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,307,276,732	1,571,784,543	735,492,189	46.8

参照：審査資料P.80、82

歳入歳出差引額は、12億5,933万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は537億3,102万円で、前年度に比べ13億7,900万円(2.6%)の増加となっている。これは主として、国庫支出金、共同事業交付金が減となったが、前期高齢者交付金、繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金132億9,699万円、国庫支出金129億9,311万円、国民健康保険料111億5,973万円である。

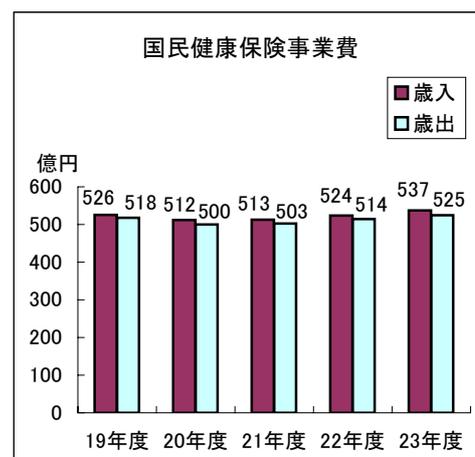
不納欠損額は11億102万円で、国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は64億7,458万円で、国民健康保険料である。

支出済額は524億7,169万円で、前年度に比べ10億6,178万円(2.1%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者支援金等、諸支出金、介護納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費319億8,766万円、共同事業拠出金61億2,118万円、後期高齢者支援金等60億9,805万円、高額療養費34億9,165万円である。

不用額は23億727万円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金で当初見込額を下回ったことによる執行残、共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金で拠出金総額の減による執行残、特定健康診査等事業費の委託料の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	422,550,000	432,149,000	9,599,000	2.2
調 定 額	604,040,081	590,822,407	13,217,674	2.2
収 入 済 額	601,747,459	588,919,688	12,827,771	2.2
対予算現額(%)	142.4	136.3	-	6.1
収 入 率(%)	99.6	99.7	-	0.1
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	2,292,622	1,902,719	389,903	20.5

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	422,550,000	432,149,000	9,599,000	2.2
支 出 済 額	362,667,756	380,761,777	18,094,021	4.8
対予算現額(%)	85.8	88.1	-	2.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	59,882,244	51,387,223	8,495,021	16.5

参照：審査資料P.84

歳入歳出差引額は、2億3,907万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は6億174万円で、前年度に比べ1,282万円(2.2%)の増加となっている。これは主として、他会計繰入金が減となったが、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

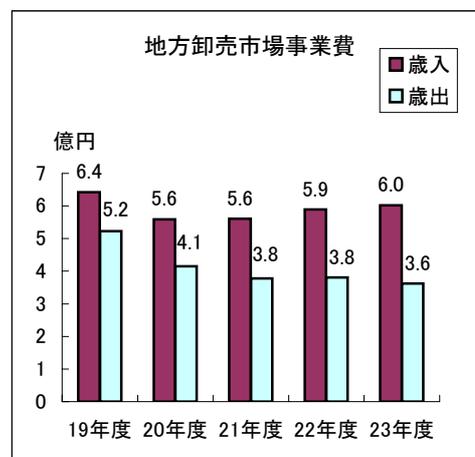
収入済額の主なものは、市場使用料2億6,287万円、繰越金2億815万円である。

収入未済額は229万円で、電気料等実費弁償金146万円、市場使用料82万円である。

支出済額は3億6,266万円で、前年度に比べ1,809万円(4.8%)の減少となっている。これは主として、市場総務費における工事請負費が増となったが、公債費における元金の償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億1,018万円、委託料9,605万円である。

不用額は5,988万円で、その主なものは、市場総務費における委託料で契約差金等による執行残及び工事請負費で契約差金等による執行残である。



用品調達事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	66,056,000	66,240,000	184,000	0.3
調 定 額	62,527,025	62,207,343	319,682	0.5
収 入 済 額	62,527,025	62,207,343	319,682	0.5
対予算現額(%)	94.7	93.9	-	0.8
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	66,056,000	66,240,000	184,000	0.3
支 出 済 額	62,527,025	62,207,343	319,682	0.5
対予算現額(%)	94.7	93.9	-	0.8
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	3,528,975	4,032,657	503,682	12.5

参照：審査資料P.86

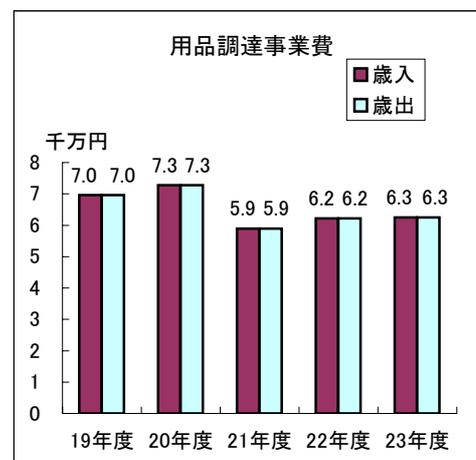
本会計は、平成24年3月31日で廃止されている。

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額及び支出済額は6,252万円で、前年度に比べ、いずれも31万円(0.5%)の増加となっている。これは主として、燃料に係る繰替金が増となったが、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、用品繰替金収入6,130万円である。

支出済額の主なものは、用品調達費における需用費5,990万円である。



育英事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,094,000	9,212,000	118,000	1.3
調 定 額	9,024,822	9,123,165	98,343	1.1
収 入 済 額	9,024,822	9,123,165	98,343	1.1
対予算現額(%)	99.2	99.0	-	0.2
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,094,000	9,212,000	118,000	1.3
支 出 済 額	9,024,822	9,123,165	98,343	1.1
対予算現額(%)	99.2	99.0	-	0.2
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	69,178	88,835	19,657	22.1

参照：審査資料P.88

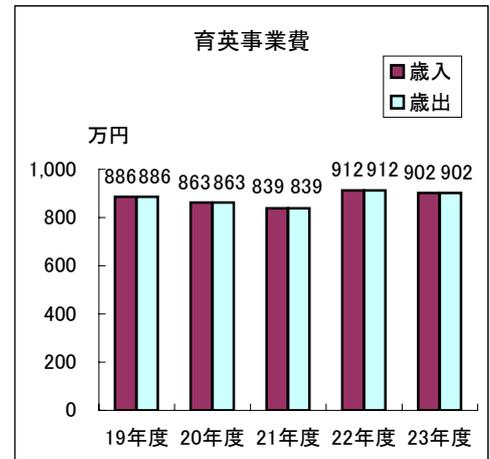
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は902万円で、前年度に比べ9万円(1.1%)の減少となっている。これは基金繰入金が増となったが、基金運用収入が減となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金528万円、基金運用収入374万円である。

支出済額は902万円で、前年度に比べ9万円(1.1%)の減少となっている。これは主として、負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金828万円である。



農業共済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	19,459,000	19,392,000	67,000	0.3
調 定 額	18,743,498	18,579,812	163,686	0.9
収 入 済 額	18,743,498	18,579,812	163,686	0.9
対予算現額(%)	96.3	95.8	-	0.5
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	19,459,000	19,392,000	67,000	0.3
支 出 済 額	10,936,294	10,690,486	245,808	2.3
対予算現額(%)	56.2	55.1	-	1.1
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	8,522,706	8,701,514	178,808	2.1

参照：審査資料P.90、92

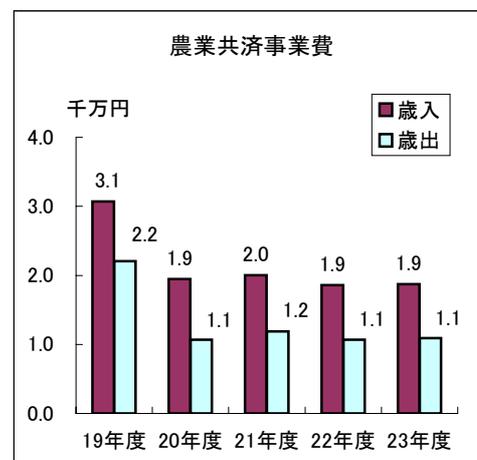
歳入歳出差引額は、780万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は1,874万円で、前年度に比べ16万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、農作物共済勘定における繰越金が減となったが、業務勘定における他会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金1,007万円、繰越金788万円である。

支出済額は1,093万円で、前年度に比べ24万円(2.3%)の増加となっている。これは主として、農作物共済勘定における繰出金が減となったが、業務勘定における職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、業務勘定における一般管理費の給料462万円、職員手当等289万円である。



都市整備事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	2,746,061,000	3,067,986,000	321,925,000	10.5
調 定 額	3,354,160,786	3,577,403,741	223,242,955	6.2
収 入 済 額	2,743,582,711	2,966,105,666	222,522,955	7.5
対予算現額(%)	99.9	96.7	-	3.2
収 入 率(%)	81.8	82.9	-	1.1
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	610,578,075	611,298,075	720,000	0.1

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	2,746,061,000	3,067,986,000	321,925,000	10.5
支 出 済 額	2,743,582,711	2,966,105,666	222,522,955	7.5
対予算現額(%)	99.9	96.7	-	3.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,478,289	101,880,334	99,402,045	97.6

参照：審査資料P.94

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は27億4,358万円で、前年度に比べ2億2,252万円(7.5%)の減少となっている。これは主として、他会計繰入金が増となったが、都市整備公社貸付金回収金が減となったことによるものである。

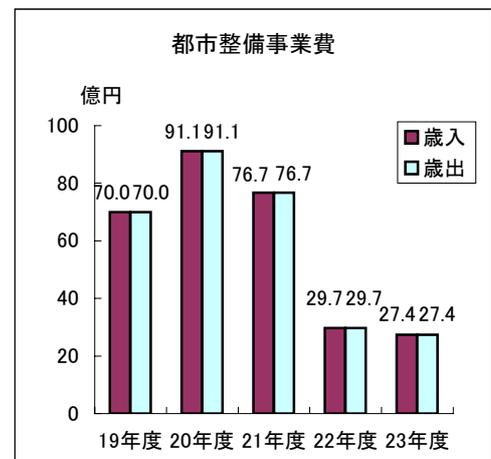
収入済額の主なものは、他会計繰入金22億1,481万円、都市整備公社貸付金回収金5億1,600万円である。

収入未済額は6億1,057万円で、違約金及び延納利息4億3,239万円、財産貸付収入1億7,817万円である。

支出済額は27億4,358万円で、前年度に比べ2億2,252万円(7.5%)の減少となっている。これは主として、公共施設整備基金積立金が増となったが、都市整備公社貸付金、他会計繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公共施設整備基金積立金9億1,546万円、他会計繰出金5億2,405万円、都市整備公社貸付金5億1,600万円、都市整備公社補助金5億円、産業基盤整備事業費2億8,805万円である。

不用額は247万円で、その主なものは、公共施設整備基金管理費の執行残及び予備費の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	11,005,661,000	15,900,605,000	4,894,944,000	30.8
調 定 額	11,005,658,722	15,890,723,403	4,885,064,681	30.7
収 入 済 額	11,005,658,722	15,890,723,403	4,885,064,681	30.7
対予算現額(%)	100.0	99.9	-	0.1
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	11,005,661,000	15,900,605,000	4,894,944,000	30.8
支 出 済 額	11,005,658,722	15,890,723,403	4,885,064,681	30.7
対予算現額(%)	100.0	99.9	-	0.1
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,278	9,881,597	9,879,319	100.0

参照：審査資料P.96

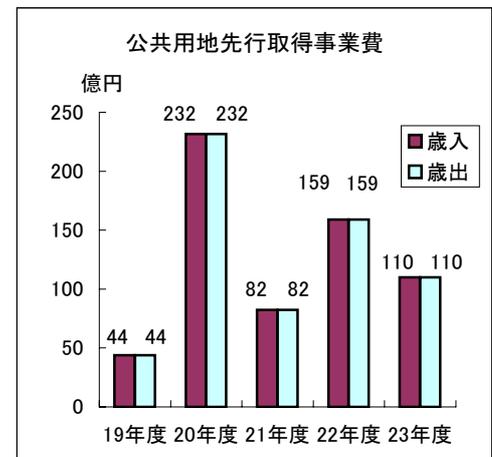
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は110億565万円で、前年度に比べ48億8,506万円(30.7%)の減少となっている。これは主として、財産収入における不動産売払収入、他会計繰入金が増となったが、市債における土地取得事業債が皆減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、財産収入における不動産売払収入58億2,509万円、他会計繰入金51億4,973万円である。

支出済額は110億565万円で、前年度に比べ48億8,506万円(30.7%)の減少となっている。これは主として、公債費における元金の償還金が増となったが、公共用地取得事業費における公有財産購入費が皆減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金104億3,916万円、利子5億6,648万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	54,535,000	89,351,000	34,816,000	39.0
調 定 額	48,579,855	86,180,157	37,600,302	43.6
収 入 済 額	48,579,855	86,180,157	37,600,302	43.6
対予算現額(%)	89.1	96.5	-	7.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	54,535,000	89,351,000	34,816,000	39.0
支 出 済 額	48,391,931	85,686,968	37,295,037	43.5
対予算現額(%)	88.7	95.9	-	7.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	6,143,069	3,664,032	2,479,037	67.7

参照：審査資料P.98

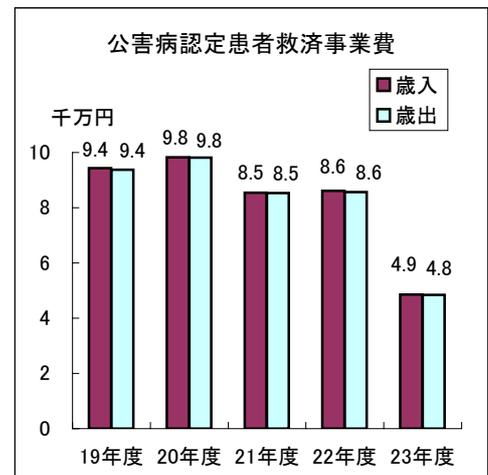
歳入歳出差引額は、18万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は4,857万円で、前年度に比べ3,760万円(43.6%)の減少となっている。これは主として、財産収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金3,240万円である。

支出済額は4,839万円で、前年度に比べ3,729万円(43.5%)の減少となっている。これは主として、公害救済事業基金積立金における積立金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業費における委託料2,893万円である。



母子及び寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	23,540,000	23,900,000	360,000	1.5
調定額	72,710,264	67,730,615	4,979,649	7.4
収入済額	36,346,080	30,394,263	5,951,817	19.6
対予算現額(%)	154.4	127.2	-	27.2
収入率(%)	50.0	44.9	-	5.1
不納欠損額	-	-	-	-
収入未済額	36,364,184	37,336,352	972,168	2.6

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	23,540,000	23,900,000	360,000	1.5
支出済額	15,854,090	18,639,094	2,785,004	14.9
対予算現額(%)	67.3	78.0	-	10.7
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	7,685,910	5,260,906	2,425,004	46.1

参照：審査資料P.100

歳入歳出差引額は、2,049万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,634万円で、前年度に比べ595万円(19.6%)の増となっている。これは母子寡婦福祉資金元利収入における母子福祉資金元利収入、他会計繰入金における事務費等繰入金が減となったが、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

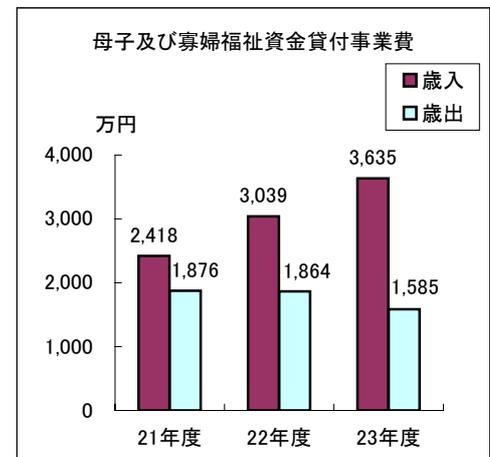
収入済額の主なものは、母子寡婦福祉資金元利収入における母子福祉資金元利収入2,125万円、繰越金1,175万円である。

収入未済額の主なものは、母子寡婦福祉資金元利収入における母子福祉資金元利収入3,617万円である。

支出済額は1,585万円で、前年度に比べ278万円(14.9%)の減となっている。これは主として貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,368万円である。

不用額は768万円で、その主なものは、貸付金で貸付人数の減による執行残である。



青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,276,000	6,156,000	120,000	1.9
調 定 額	5,710,650	5,732,625	21,975	0.4
収 入 済 額	5,710,650	5,732,625	21,975	0.4
対予算現額(%)	91.0	93.1	-	2.1
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,276,000	6,156,000	120,000	1.9
支 出 済 額	5,710,650	5,732,625	21,975	0.4
対予算現額(%)	91.0	93.1	-	2.1
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	565,350	423,375	141,975	33.5

参照：審査資料P.102

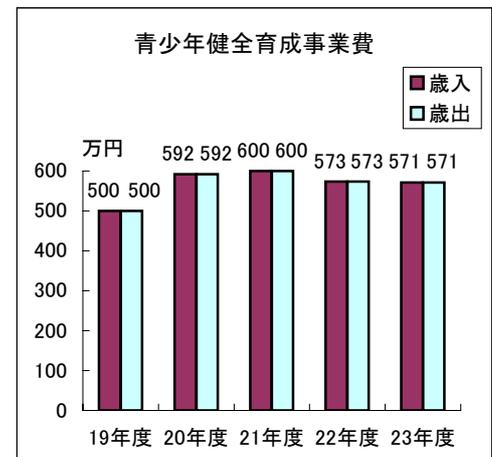
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は571万円で、前年度に比べ2万円(0.4%)の減となっている。これは、基金繰入金が増となったが、基金運用収入、寄付金が減となったことによるものである。

収入済額は、基金運用収入334万円、基金繰入金133万円、市町村振興協会市町交付金103万円である。

支出済額は571万円で、前年度に比べ2万円(0.4%)の皆減となっている。これは、育成事業費が増となったものの、基金積立金が皆減となったことによるものである。

支出済額は、育成事業費における負担金、補助及び交付金319万円、報償費186万円、役務費64万円である。



介護保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	30,822,394,000	29,851,000,000	971,394,000	3.3
調 定 額	31,174,541,846	30,171,504,766	1,003,037,080	3.3
収 入 済 額	30,832,535,579	29,820,375,279	1,012,160,300	3.4
対予算現額(%)	100.0	99.9	-	0.1
収 入 率(%)	98.9	98.8	-	0.1
不 納 欠 損 額	96,931,016	97,204,759	273,743	0.3
収 入 未 済 額	252,865,719	262,208,146	9,342,427	3.6

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	30,822,394,000	29,851,000,000	971,394,000	3.3
支 出 済 額	30,302,321,715	29,438,296,908	864,024,807	2.9
対予算現額(%)	98.3	98.6	-	0.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	520,072,285	412,703,092	107,369,193	26.0

参照：審査資料P.104、106

歳入歳出差引額は、5億3,021万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は308億3,253万円で、前年度に比べ10億1,216万円(3.4%)の増加となっている。これは主として、繰越金で減となったが、繰入金、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金87億8,187万円、国庫支出金68億6,815万円、介護保険料57億5,144万円、繰入金47億8,532万円、県支出金42億5,085万円である。

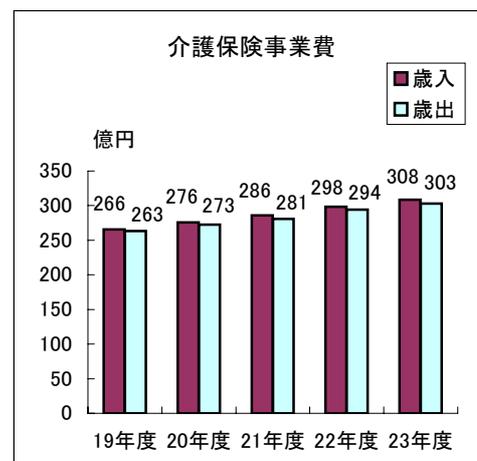
不納欠損額は9,693万円で、介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は2億5,286万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は303億232万円で、前年度に比べ8億6,402万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、地域支援事業費が減となったが、保険給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費290億4,330万円である。

不用額は5億2,007万円で、その主なものは、保険給付費で支給件数等の減により当初見込額を下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,149,402,000	4,026,850,000	122,552,000	3.0
調 定 額	4,188,872,588	4,051,406,280	137,466,308	3.4
収 入 済 額	4,109,914,562	3,985,218,800	124,695,762	3.1
対予算現額(%)	99.0	99.0	-	0
収 入 率(%)	98.1	98.4	-	0.3
不 納 欠 損 額	12,523,465	16,286,422	3,762,957	23.1
収 入 未 済 額	69,941,975	68,857,825	1,084,150	1.6

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,149,402,000	4,026,850,000	122,552,000	3.0
支 出 済 額	3,991,289,393	3,936,819,615	54,469,778	1.4
対予算現額(%)	96.2	97.8	-	1.6
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	158,112,607	90,030,385	68,082,222	75.6

参照：審査資料P.108

歳入歳出差引額は、1億1,862万円であり、全額翌年度に繰り越している。

収入済額は41億991万円で、前年度に比べ1億2,469万円(3.1%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料32億8,863万円、繰入金7億5,520万円である。

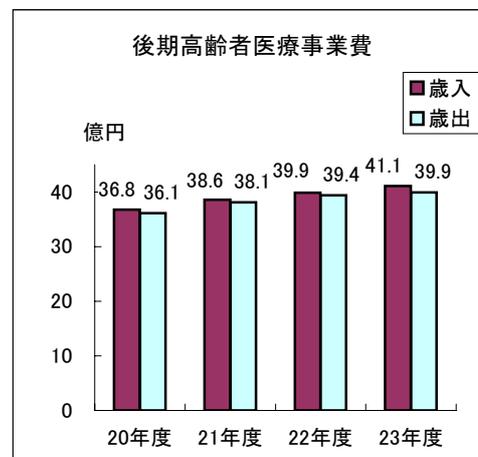
不納欠損額は1,252万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び生活保護受給等による徴収不能、時効完成によるものである。

収入未済額は6,994万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は39億9,128万円で、前年度に比べ5,446万円(1.4%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金39億4,415万円である。

不用額は1億5,811万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で納付金の減により当初見込額を下回ったことによる執行残である。



駐車場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	398,053,000	395,026,000	3,027,000	0.8
調定額	376,019,122	355,873,382	20,145,740	5.7
収入済額	376,019,122	355,873,382	20,145,740	5.7
対予算現額(%)	94.5	90.1	-	4.4
収入率(%)	100	100	-	0
不納欠損額	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	398,053,000	395,026,000	3,027,000	0.8
支出済額	376,019,122	355,873,382	20,145,740	5.7
対予算現額(%)	94.5	90.1	-	4.4
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	22,033,878	39,152,618	17,118,740	43.7

参照：審査資料P.112

歳入額及び歳出額は、同額である。

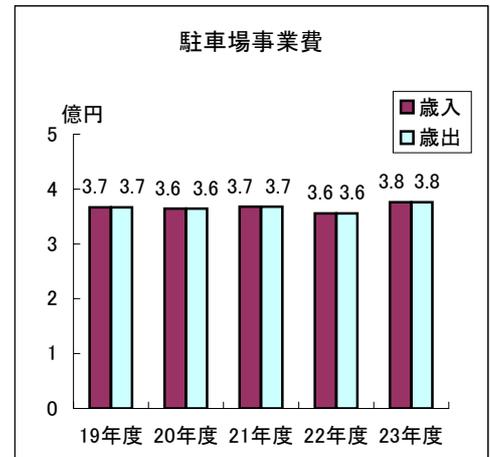
収入済額は3億7,601万円で、前年度に比べ2,014万円(5.7%)の増加となっている。これは主として、駐車場使用料が減となったが、他会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金3億97万円、駐車場使用料7,499万円である。

支出済額は3億7,601万円で、前年度に比べ2,014万円(5.7%)の増加となっている。これは主として、公債費における利子が減となったが、駐車場管理費における委託料が増となったものである。

支出済額の主なものは、公債費3億4,771万円、駐車場管理費における委託料2,299万円である。

不用額は2,203万円で、その主なものは、駐車場管理費における委託料の戻入分及び予備費の執行残である。



廃棄物発電事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	235,430,000	300,862,000	65,432,000	21.7
調 定 額	315,829,885	303,550,038	12,279,847	4.0
収 入 済 額	315,829,885	303,550,038	12,279,847	4.0
対予算現額(%)	134.2	100.9	-	33.3
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	235,430,000	300,862,000	65,432,000	21.7
支 出 済 額	234,035,291	299,859,766	65,824,475	22.0
対予算現額(%)	99.4	99.7	-	0.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	1,394,709	1,002,234	392,475	39.2

参照：審査資料P.114

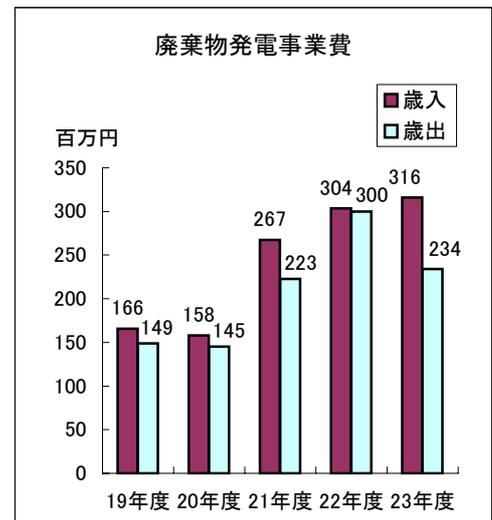
歳入歳出差引額は、8,179万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は3億1,582万円で、前年度に比べ1,227万円(4.0%)の増加となっている。これは主として、前年度からの繰越金が減となったが、発電収入が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、発電収入3億953万円、繰越金369万円である。

支出済額は2億3,403万円で、前年度に比べ6,582万円(22.0%)の減少となっている。これは主として、他会計繰出金における繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金における繰出金1億7,306万円、公債費における元金の償還金4,015万円である。



競艇場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	75,358,264,000	72,137,452,000	3,220,812,000	4.5
調 定 額	71,305,848,133	65,775,935,637	5,529,912,496	8.4
収 入 済 額	71,305,848,133	65,775,935,637	5,529,912,496	8.4
対予算現額(%)	94.6	91.2	-	3.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	75,358,264,000	72,137,452,000	3,220,812,000	4.5
支 出 済 額	70,918,426,367	65,598,854,748	5,319,571,619	8.1
対予算現額(%)	94.1	90.9	-	3.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	4,439,837,633	6,538,597,252	2,098,759,619	32.1

参照：審査資料P.116

歳入歳出差引額は、3億8,742万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

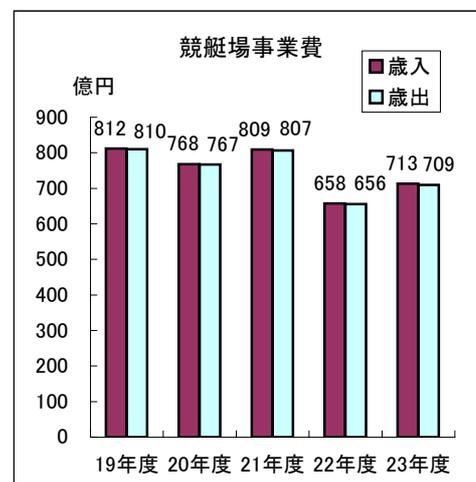
収入済額は713億584万円で、前年度に比べ55億2,991万円(8.4%)の増加となっている。これは主として、勝舟投票券売上収入、場外発売負担金収入、競艇場施設整備等基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、勝舟投票券売上収入480億8,047万円、場外発売負担金収入158億4,729万円、場外発売受託収入36億2,860万円である。

支出済額は709億1,842万円で、前年度に比べ53億1,957万円(8.1%)の増加となっている。これは主として、地方公共団体金融機構納付金における負担金、補助及び交付金が減となったが、競艇開催費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料352億7,092万円、競艇開催費における負担金、補助及び交付金229億6,562万円、委託料42億6,617万円である。

不用額は44億3,983万円で、その主なものは、勝舟投票券返還金及び勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料の執行残である。



5 財産の状況

平成23年度における財産の状況は、次のとおりである。

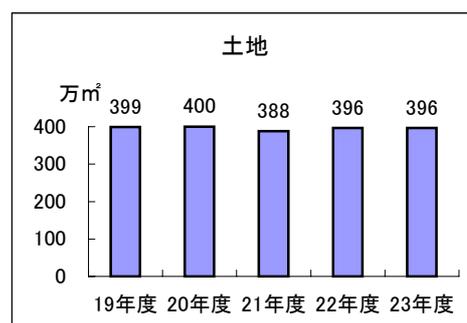
区 分		平成23年3月末現在高	当年度中増減	平成24年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,962,930.57	318.62	3,962,611.95
	建 物 (㎡)	1,889,608.92	10,234.74	1,879,374.18
	物 権 (㎡)	2,539.02	-	2,539.02
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	-	3,600,000
	出資による権利 (円)	16,683,069,688	235,895,812	16,918,965,500
物 品 (点)	1,646	58	1,588	
債 権 (円)	3,343,202,752	142,040,843	3,201,161,909	
基 金	財 政 調 整 基 金	1,393,466,239	2,212,429,313	3,605,895,552
	育 英 事 業 基 金	545,712,872	5,281,976	540,430,896
	公害病認定患者救済事業基金	458,624,271	32,406,000	426,218,271
	公共施設整備基金	1,927,204,133	870,466,188	2,797,670,321
	青少年健全育成基金	447,829,896	1,177,999	446,651,897
	市民福祉振興基金	1,611,376,612	10,888,618	1,622,265,230
	緑 化 基 金	600,168,000	111,513	600,279,513
	競艇場施設整備等基金	2,724,145,353	2,535,361,000	188,784,353
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	-	150,000,000
	環 境 基 金	719,985,404	30,989,277	750,974,681
	減 債 基 金	11,552,946,351	911,358,888	10,641,587,463
	介護給付費準備基金	473,496,021	466,467,861	7,028,160
	競艇場事業等調整基金	1,255,483,807	5,869,620	1,261,353,427
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	6,970,266	6,970,266	-
	計	23,867,409,225	828,269,461	23,039,139,764

注：物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、前年度に比べ318.62㎡（0.0%）の減少となっている。これは、普通財産が49,760.48㎡増となったが、行政財産が50,079.10㎡減となったことによるものである。



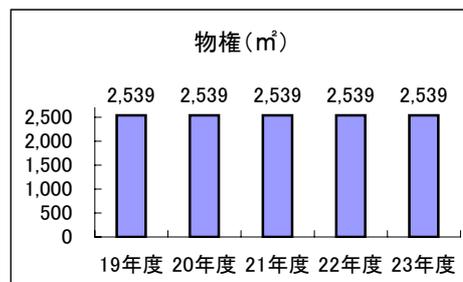
イ 建物

建物は、前年度に比べ10,234.74㎡（0.5%）の減少となっている。これは、普通財産が1,395.12㎡増となったが、行政財産が11,629.86㎡減となったことによるものである。



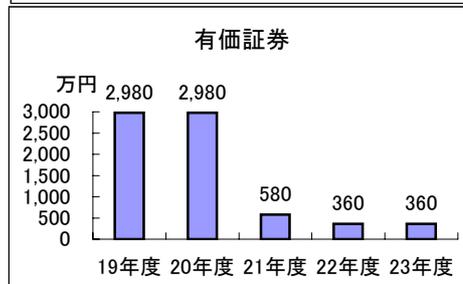
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



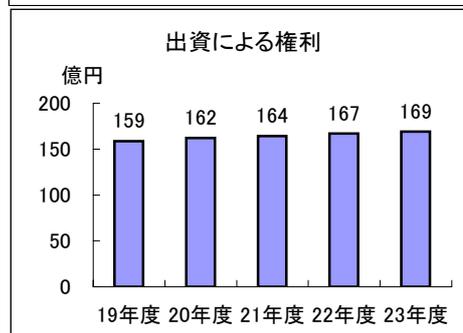
エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



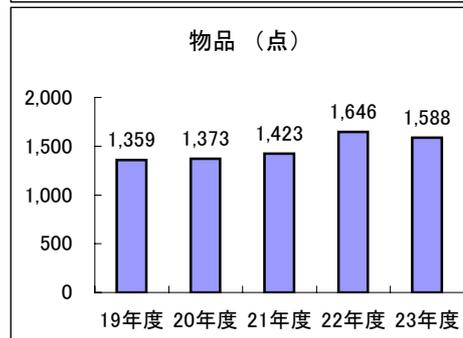
オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ2億3,589万円(1.4%)の増加となっている。これは、高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金が減となったが、阪神水道企業団出資金が増となったことによるものである。



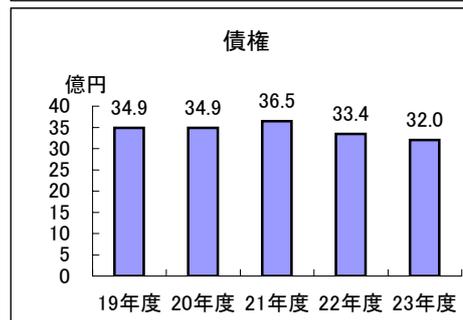
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ58点(3.5%)の減少となっている。これは主として、学校用教具類が39点増となったが、電気器具類が62点、機械類が11点減となったことによるものである。



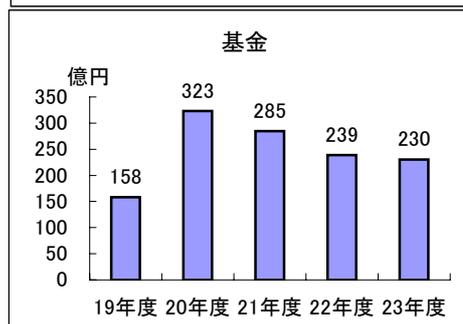
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ1億4,204万円(4.2%)の減少となっている。これは主として、個人市民税が4,660万円、住宅建設資金貸付金が4,099万円、宅地取得資金貸付金が1,936万円減となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ8億2,826万円(3.5%)の減少となっている。これは主として、財政調整基金が22億1,242万円、公共施設整備基金が8億7,046万円増となったものの、競艇場施設整備等基金が25億3,536万円、減債基金が9億1,135万円、介護給付費準備基金が4億6,646万円減となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

平成23年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成24年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、貸付金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金（円）	3,796,955	-	-	3,796,955
動産（件）	(492)	(-)	(-)	(492)
（資料）（円）	146,203,045	-	-	146,203,045
合計（円）	150,000,000	-	-	150,000,000